

平成 14 年 11 月 22 日

各 位

会 社 名 日本電池株式会社
代表者名 取締役社長 村上 晨一郎
(コード番号 6931 東証・大証 第 1 部)
問合せ先 取締役経営企画部長
大谷 雅一
(TEL . 075 - 312 - 1211)

事業再構築計画に関するお知らせ

デフレ不況の進行下、米国経済の変調や株安が続く日本のみならず世界的に先行き不安が強まる経済動向にあって、当社の事業環境は急速に悪化しております。この深刻な局面打開のため当社は、経営体質の抜本的改善と早期の業績回復を狙いとする「事業再構築計画」を策定し、その具体的取り組みを開始することにいたしましたのでお知らせいたします。

記

1 . 計画策定に至る背景

本日発表いたしました 2003 年 3 月期単独中間決算におきまして営業損失 2,182 百万円の計上を余儀なくされ、また同通期単独決算予想におきましても営業損失 1,000 百万円を見込むなど、当社の収益状況はこれまでにない厳しいものと認識いたしております。こうした中、当社といたしましては抜本的な改革を実行する必要があると判断し、下記の内容の「事業再構築計画」を策定した次第であります。

2 . 事業再構築計画の概要

- (1) 期間 : 2004 年 3 月まで
- (2) 目標 : 2004 年 3 月期の単独経常利益 10 億円以上の確保
- (3) 計画骨子 :
 - 組織体制の改革
 - 事業構造の改革
 - 総コストの削減
 - 財務体質の改善

3. 組織体制の改革（2003年3月実施）

経営組織の改革と事業再編成を実施し、変化に迅速に対応できる組織に改変する。

（1）経営戦略機能と事業執行体制の強化

カンパニー制の導入

事業執行責任体制の確立と現場を重視した経営実践のためカンパニー制度を導入する。

経営執行・事業執行体制の見直し

新たに「経営委員会」を設置し、経営方針、経営戦略、経営施策の審議・統括をする。

現行の常務会は廃止する。

また、新たに「事業執行委員会」を設置し、カンパニーの事業執行計画の進捗確認を行う。

経営戦略室の新設

本社の戦略機能を強化するとともに、経営戦略の立案と事業執行の運営をサポートする。

（2）本社部門の改組

現行の本部機構及び本社管理部門をセンターとして再編

カンパニーを横断して事業遂行機能を補完・強化するとともに、独立した専門機能を持つ機関とする。

4. 事業構造の改革

厳しい環境を生き抜くための事業体質の再構築を目指す。

各事業部門を抜本的に見直し「筋肉質」で「スピード」のある事業体に改革する。

（1）事業の選択と集中

不採算の事業・商品の縮小や撤退

収益性の高いコア事業・得意分野の強化

（2）業務の効率化とスピードアップ

カンパニー・センターの管理・間接部門の20%効率化

海外事業、成長分野、新商品・新技術開発分野への資源の重点投入

研究開発の絞込みとスピードアップ

（3）営業力強化

ブロック別販売会社の強化と当社本体販売組織のスリム化

海外市場への拡販

5. 総コストの削減

変動費の大幅コストダウン実施と固定費構造の見直しにより従来のコスト構造を是正する。

(1) 部材調達コストの大幅削減

競争購買の再徹底と全部材の取引価格見直し

主要部材メーカーとの連携による海外調達部材の大幅なコストダウン

設計・生産・購買が一体となった原価企画プロジェクトの推進

(2) 外注加工費の削減

(3) 海外生産拠点からの製品調達の拡大

自動車用電池を2004年3月期に年間100万個ベースで調達(2003年3月期30万個)する。

(4) 請負・派遣社員の削減・効率化

(5) 人件費の削減

希望退職者(200名程度)の募集

給与・賞与のカット幅の拡大

その他人件費項目の削減

(6) 物流費の削減

(7) 経費削減強化、省資源・省エネの徹底

6. 財務体質の強化

キャッシュフロー改善とバランスシートのスリム化を図り財務健全性を高める。

(1) 資産の圧縮

売上債権の流動化

棚卸資産の削減

保有株式の売却

遊休資産の整理、活用

(2) 借入金の削減

	2002年3月末実績	2004年3月末目標
連結	738億円	450億円
単独	436億円	300億円

以 上